

次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の
2分の1復元と堅持に関する件を求める意見書

子どもたちにゆたかな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。現在の社会経済不安の中で、貧困と格差は、世代間に引き継がれている状況があり、経済的な理由から高校生の中途退学者も増えている。日本の子どもに関する公的支出は先進国最低レベルとなっており、諸外国並みに、家計基盤の弱い家庭への子どもに係る給付金拡充などの施策の実施が必要である。また、家庭の所得の違いによって、子どもたちの教育や進路に影響がでないための、高校教育の無償化、就学援助・奨励金制度の抜本的拡充など公教育の基盤充実が不可欠である。

しかしながら、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっており、少人数教育の推進、学校施設、旅費・教材費、就学援助・奨励金制度など拡がる教育条件の自治体間格差の是正が急務である。

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。

教育予算を国全体として、確保・充実させる必要があることから、次の事項の実現について、早急の実現されるよう強く要望する。

記

- 1 一人ひとりの子どもに応じた、きめの細かい教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
- 2 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、国負担率を2分の1に復元することを含め制度を堅持すること。
- 3 家庭の所得の違いによって子どもたちの教育や進路に影響がでないよう、就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置をおこなうこと。あわせて、奨学金制度について「貸与」から「給付」方式に改善すること。
- 4 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年6月30日

内閣総理大臣	麻生太郎	} 様
総務大臣	佐藤勉	
財務大臣	与謝野馨	
文部科学大臣	塩谷立	

兵庫県たつの市議会議長 角田 勝